

他の RIR での IPv4 アドレス移転ポリシー提案についての考察

By Geoff Huston, 27/11/2008

ARIN

- 当初の IPv4 アドレス移転ポリシー、2008-02 は ARIN アドバイザリー コミティー(諮問委員会)のメンバーによって起草提案されました。
- しかし、この提案は破棄され、ARIN は別の提案、2008-06、「IPv4 アドレスの緊急移転ポリシー」について検討中です。
- この提案では、「アドレスは、現行 ARIN のアドレス割り振りポリシーに従って、必要性を正当化できかつ、その必要性を立証しうる場合に、必要とする数の資源を、資源サービス合意書に基づいてのみ受け取ることができる」と規定されています。
- 2008-02 で提案されていた、その他の制約(例: 移転の頻度に関する制約)は排除されました。

RIPE

- 提案 2007-08 が現在、最終協議段階にはいっています。
- この提案への直近の変更は、以下の制約の追加です。
- 「LIR は、必要としているアドレスについて、現行 RIPE 地域のアドレス割り振りポリシーに基づいて、RIPE NCC の審査を受け、かつ許可をうけた場合にのみ移転割り振りを受けることができる。」

AfriNIC

- 現在のところアドレス移転に関するポリシーの提案無し

LACNIC

- 現在のところアドレス移転に関するポリシーの提案無し

APNIC

- ポリシー提案50は、移転に関していくつかの制約を提案していますが、アドレス資源取得に関して、「必要性の立証」といった考え方の提唱はしていません。
- この提案は、アドレス移転の存在を認め、移転結果をきちんと記録することで、APNIC のアドレス登録簿が、資源とその資源の保持者に関する情報の正確さを保つことができるようにすることを目指しています。
- また、この提案は、現在 APNIC の登録簿情報を、頼りにしている組織が、今後も、登録されているデータが現状を反映し、正確であることに信頼をおけるようにすることを目指しています。
- また、APNIC の登録簿が、現存の APNIC 口座保持者による、IPv4 アドレス資源の使用に関する現状を反映し続けることができるようにとの、提案です。
- また、この提案は、登録されていない IPv4 アドレス移転にかかわって生じるであろう、経路情報やアドレスリング、またネットワークの統合性に対するリスクを軽減することにもつながります。
- 同時に、使われていない IPv4 アドレススペースを、利用できるように返還することへの、より強いインセンティブにもなり得ます。それは、IPv6への移行期にかかせない、IPv4 アドレスの残存要求を満たすことの一助になりうるわけです。
- そして、IPv4 アドレスの稀少性が、市場を基盤としたインセンティブを作りだすことを可能にし、IPv6へのよりすみやかな移行への後押しともなり得ます。そうした流れは、執拗に IPv4 に依拠したレガシーデュアルスタック環境が、だらだらと継続することへの歯止めともなり得ます。